



# 機械受注統計調査報告

平成 26 年 7 ～ 9 月見通し



平成 26 年 8 月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## ( 調 査 の 概 要 )

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成26年6月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

## ( 使 用 上 の 注 意 )

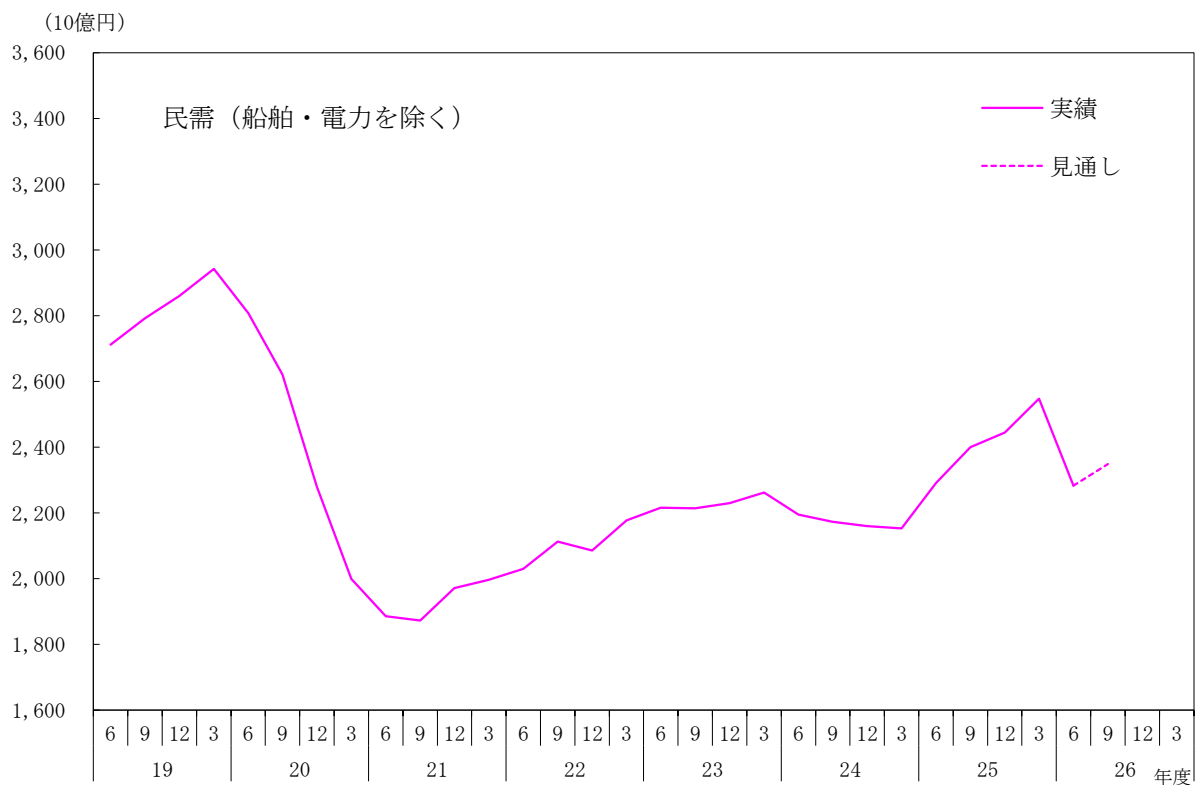
1. 平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。  
季節調整方法は、X12-ARIMAの中のX11を使用している。

## 平成 26 年 7 ～ 9 月の機械受注見通しについて

### 1. 集計結果の概要

- (1) 平成 26 年 7 ～ 9 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 6 兆 4,837 億円、前年同期の実績に対し 2.9% の減少、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 4,093 億円、同 0.3% の減少という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 2.0% 減、「船舶・電力を除く民需」で同 2.3% 減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（26 年 4 ～ 6 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 15.3% 減、「船舶・電力を除く民需」で 2.9% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



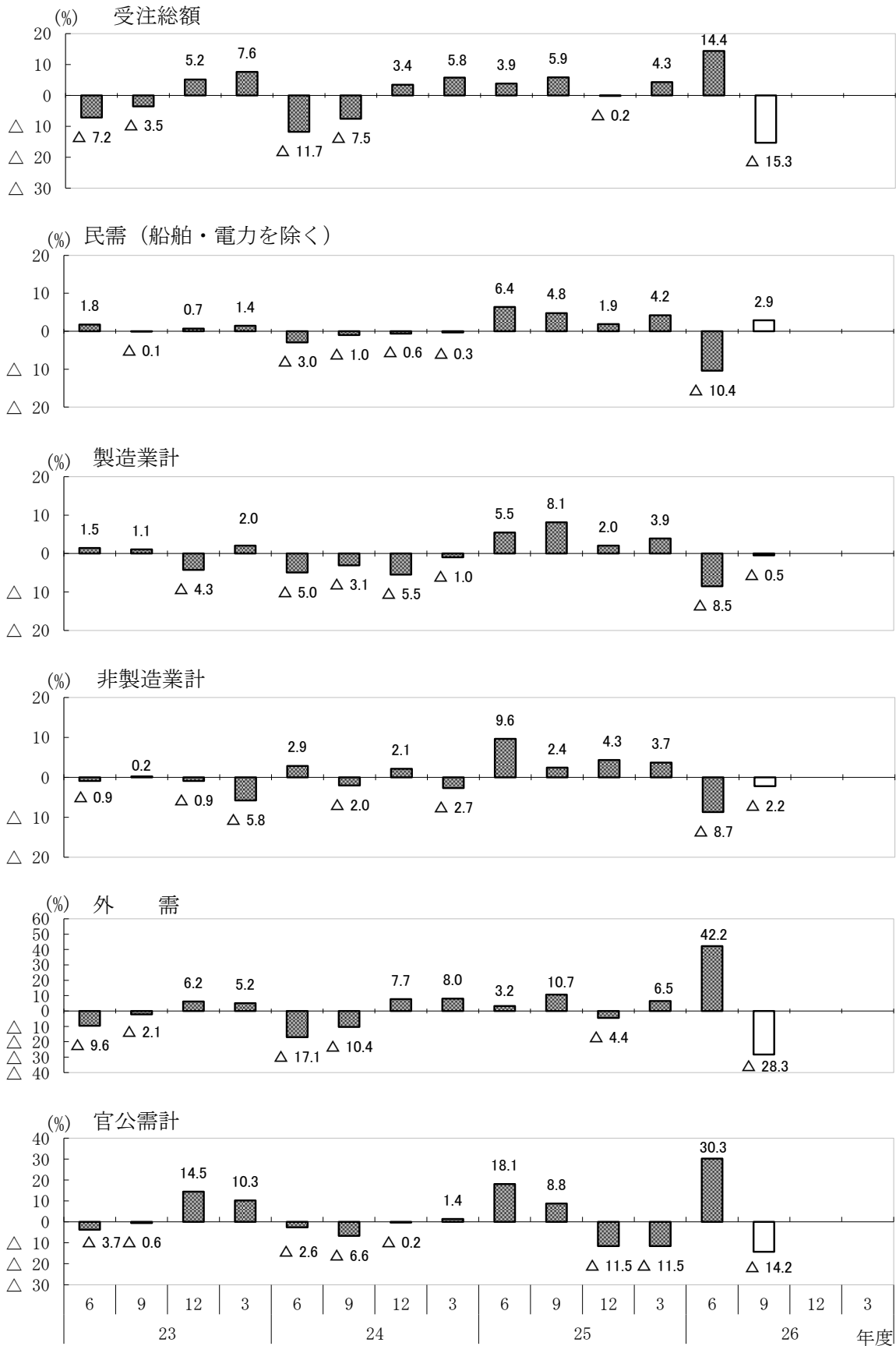
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期	平成25年 10～12月 実績	平成26年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し
実 数	受注総額		6,576,450	6,859,361	7,844,598	6,641,579
	民需		2,882,222	3,057,697	2,752,658	2,707,810
	（船舶を除く）	（	2,893,602）	（ 2,988,884）	（ 2,693,019）	（ 2,695,879）
	（船舶・電力を除く）	（	2,444,166）	（ 2,547,351）	（ 2,282,396）	（ 2,348,371）
	製造業		982,940	1,021,306	934,341	929,620
	非製造業		1,940,794	2,011,710	1,837,040	1,796,258
	（船舶・電力を除く）	（	1,505,180）	（ 1,489,767）	（ 1,390,533）	（ 1,421,766）
	官公需		813,507	719,585	937,374	803,905
	外需		2,581,376	2,749,871	3,911,147	2,805,781
	代理店		307,649	283,346	303,675	300,350
前 期 比	受注総額		△ 0.2	4.3	14.4	△ 15.3
	民需		2.0	6.1	△ 10.0	△ 1.6
	（船舶を除く）	（	4.8）	（ 3.3）	（ △ 9.9）	（ 0.1）
	（船舶・電力を除く）	（	1.9）	（ 4.2）	（ △ 10.4）	（ 2.9）
	製造業		2.0	3.9	△ 8.5	△ 0.5
	非製造業		4.3	3.7	△ 8.7	△ 2.2
	（船舶・電力を除く）	（	4.9）	（ △ 1.0）	（ △ 6.7）	（ 2.2）
	官公需		△ 11.5	△ 11.5	30.3	△ 14.2
	外需		△ 4.4	6.5	42.2	△ 28.3
	代理店		6.7	△ 7.9	7.2	△ 1.1

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。  
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成26年4~6月期以前は実績値。

## 2. 需要者別見通しについて

### (1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成26年7～9月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比でみると、受注総額は26年4～6月14.4%増の後、7～9月には、15.3%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は4～6月10.0%減の後、7～9月には製造業（0.5%減）、非製造業（2.2%減）がともに減少するとみられることから、合計では1.6%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は4～6月10.4%減の後、7～9月には2.9%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	6,483,747	100.9	6,543,493	98.5	6,641,579
民需	2,743,320	99.9	2,740,844	101.2	2,707,810
(船舶を除く)	2,733,576	99.8	2,727,757	101.2	2,695,879
(船舶・電力を除く)	2,409,317	98.0	2,362,087	100.6	2,348,371
製造業	1,008,955	90.9	917,247	98.7	929,620
非製造業	1,734,365	106.0	1,838,151	102.3	1,796,258
(船舶・電力を除く)	1,405,080	104.1	1,462,144	102.8	1,421,766
官公需	726,127	100.1	727,141	90.5	803,905
外需	2,704,897	102.0	2,759,568	98.4	2,805,781
代理店	309,403	95.4	295,195	98.3	300,350

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成26年7～9月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆4,837億円であり、前年同期の実績に比べ、2.9%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成26年7～9月には前年同期比2.0%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（3.5%減）、非製造業（4.4%減）がともに減少するとみられることから、4.6%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は2.3%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成26年	4～6月	7～9月	(参考) 単純集計値
		1～3月 実績	実績	見通し	
実 数	受注総額	7,845,281	7,308,472	6,543,493	6,483,747
	民需	3,372,726	2,645,177	2,740,844	2,743,320
	(船舶を除く)	( 3,281,776)	( 2,598,716)	( 2,727,757)	( 2,733,576)
	(船舶・電力を除く)	( 2,700,051)	( 2,275,058)	( 2,362,087)	( 2,409,317)
	製造業	1,129,648	912,745	917,247	1,008,955
	非製造業	2,243,078	1,732,432	1,838,151	1,734,365
	(船舶・電力を除く)	( 1,589,375)	( 1,367,452)	( 1,462,144)	( 1,405,080)
	官公需	1,004,074	718,615	727,141	726,127
	外需	3,174,371	3,653,542	2,759,568	2,704,897
	代理店	294,110	291,138	295,195	309,403
前 年 同 期 比	受注総額	10.8	26.9	△ 2.0	△ 2.9
	民需	18.5	2.1	△ 4.6	△ 4.5
	(船舶を除く)	( 18.7)	( 0.7)	( △ 3.5)	( △ 3.3)
	(船舶・電力を除く)	( 16.4)	( △ 0.4)	( △ 2.3)	( △ 0.3)
	製造業	22.1	4.1	△ 3.5	6.2
	非製造業	16.7	1.1	△ 4.4	△ 9.8
	(船舶・電力を除く)	( 11.8)	( △ 3.1)	( △ 0.7)	( △ 4.6)
	官公需	△ 9.1	11.8	△ 18.3	△ 18.4
	外需	12.8	61.0	4.9	2.8
	代理店	△ 6.3	13.0	4.5	9.5

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

### (3) 需要者別達成率の動向

機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

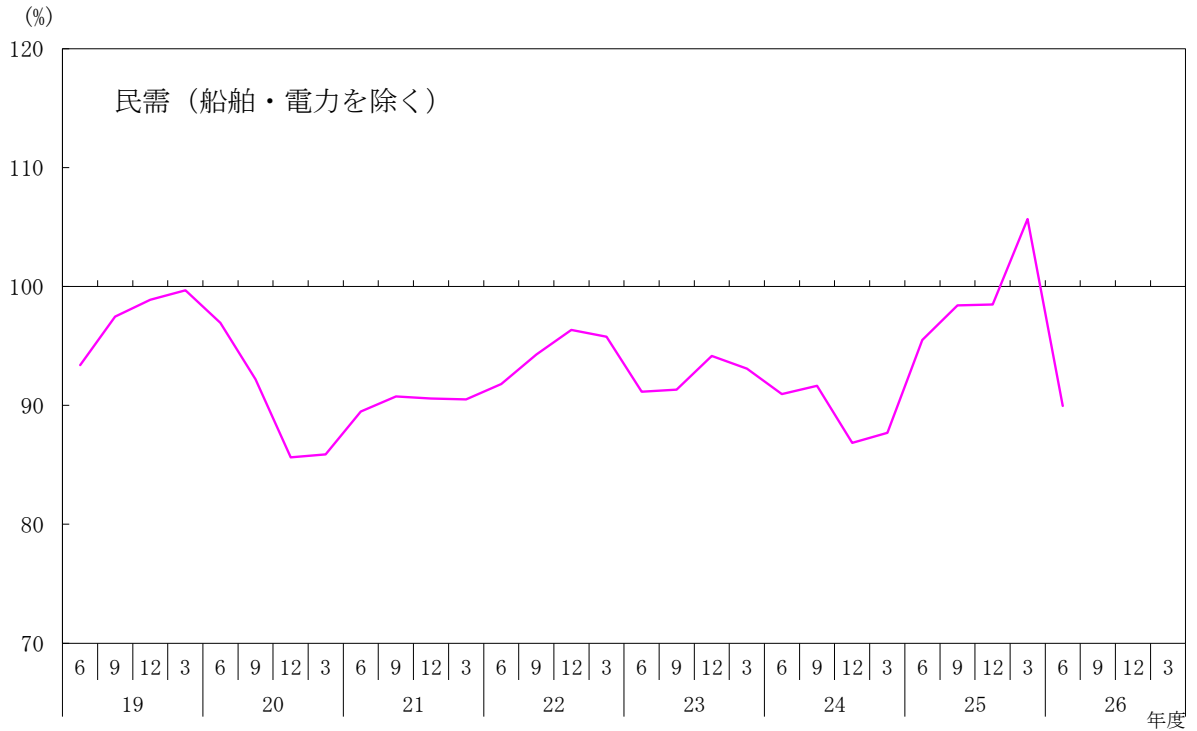
最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成26年4～6月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では96.5%と100%を下回り、1～3月期の達成率と比べ10.9ポイント低下した(第3表)。

民需(87.0%)は同24.0ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(90.0%)は同15.7ポイント低下した。製造業(84.0%)は同13.8ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(96.0%)は同13.1ポイント低下した。



### 第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率（季節調整済）は、（実績（季節調整済系列）/見通し（単純集計値、季節調整済系列））で算出している。

### 第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者 \ 期	平成25年 7～9月	10～12月	平成26年 1～3月	4～6月	3期平均
受注総額	100.9	98.8	107.4	96.5	100.9
民需	101.4	101.7	111.0	87.0	99.9
（船舶を除く）	（ 100.0）	（ 103.3）	（ 110.2）	（ 85.9）	（ 99.8）
（船舶・電力を除く）	（ 98.4）	（ 98.5）	（ 105.7）	（ 90.0）	（ 98.0）
製造業	96.8	91.0	97.8	84.0	90.9
非製造業	103.5	110.4	117.9	89.6	106.0
（船舶・電力を除く）	（ 99.7）	（ 107.1）	（ 109.1）	（ 96.0）	（ 104.1）
官公需	110.6	105.8	100.5	94.1	100.1
外需	104.1	96.3	102.3	107.5	102.0
代理店	91.4	93.9	96.4	95.9	95.4

3期平均は平成25年10～12月から平成26年4～6月までの3期の単純平均。

### 3. 機種別見通しについて

#### (1) 機種別見通し額

平成26年7～9月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、鉄道車両（59.5%増）、道路車両（35.1%増）、工作機械（27.0%増）及び船舶（15.2%増）で増加する見通しになっている。

反面、原動機（12.0%減）、電子・通信機械（11.2%減）、航空機（8.5%減）、重電機（7.1%減）及び産業機械（1.3%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成26年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	848,736	538,292	599,882	638,138
	重 電 機	562,584	418,323	506,131	488,214
	電子・通信機械	2,378,025	2,088,772	1,897,714	1,957,049
	産 業 機 械	2,122,277	2,503,424	1,919,240	2,040,744
	工 作 機 械	263,787	296,216	292,633	290,832
	鉄 道 車 両	152,163	275,035	225,466	160,597
	道 路 車 両	274,340	274,352	328,676	296,913
	航 空 機	638,770	175,721	354,004	359,132
	船 舶	604,599	738,337	423,260	252,128
	合 計	7,845,281	7,308,472	6,539,380	6,483,747
前 年 同 期 比	原 動 機	20.1	4.9	△ 12.0	△ 6.4
	重 電 機	12.7	11.9	△ 7.1	△ 10.4
	電子・通信機械	10.9	△ 1.3	△ 11.2	△ 8.4
	産 業 機 械	△ 1.4	46.1	△ 1.3	5.0
	工 作 機 械	38.2	33.1	27.0	26.3
	鉄 道 車 両	18.6	86.2	59.5	13.6
	道 路 車 両	13.4	21.4	35.1	22.0
	航 空 機	14.9	△ 0.8	△ 8.5	△ 7.1
	船 舶	31.5	172.6	15.2	△ 31.4
	合 計	10.8	26.9	△ 2.0	△ 2.9

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成 26 年 4 ～ 6 月の機種別達成率をみると、鉄道車両（235.6%）が前期と比べ 163.0 ポイント、船舶（220.6%）が同 106.0 ポイント、重電機（105.2%）が同 5.1 ポイント、工作機械（101.2%）が同 3.8 ポイント、電子・通信機械（96.2%）が同 1.0 ポイント上昇した（第 5 表）。

反面、原動機（75.9%）が同 40.8 ポイント、航空機（96.7%）が同 33.4 ポイント、道路車両（103.7%）が同 19.9 ポイント、産業機械（94.5%）が同 1.0 ポイント低下した。

第 5 表 機種別達成率

(単位：%)

	平成25年 4～6月	7～9月	10～12月	平成26年 1～3月	4～6月
原 動 機	129.5	115.1	89.5	116.7	75.9
重 電 機	75.1	97.0	105.7	100.1	105.2
電子・通信機械	104.0	102.3	99.6	95.2	96.2
産 業 機 械	93.6	101.9	92.1	95.5	94.5
工 作 機 械	104.5	97.1	103.3	97.4	101.2
鉄 道 車 両	93.4	88.2	113.1	72.6	235.6
道 路 車 両	94.0	101.3	104.7	123.6	103.7
航 空 機	122.4	107.2	69.0	130.1	96.7
船 舶	210.4	120.2	168.4	114.6	220.6
合 計	102.0	103.4	98.4	101.5	102.7

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成26年6月調査）  
平成26年7～9月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	638,138	488,214	1,957,049	2,040,744	290,832	受 計
民 需	317,933	196,453	1,105,694	827,739	107,417	民 計
製 造 業	93,453	54,171	305,843	410,066	104,752	製 計
非 製 造 業	224,480	142,282	799,851	417,673	2,665	非 計
内 電 力 業	193,373	62,534	26,088	42,263	1	電 力
官 公 需	15,879	62,006	396,388	137,856	70	官 計
外 需	302,816	131,701	434,809	971,041	180,925	海 外
代 理 店	1,510	98,054	20,158	104,108	2,420	代理店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	160,597	296,913	359,132	252,128	6,483,747	受 計
民 需	71,037	69,812	37,491	9,744	2,743,320	民 計
製 造 業	9,816	812	25,324	4,718	1,008,955	製 計
非 製 造 業	61,221	69,000	12,167	5,026	1,734,365	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	324,259	電 力
官 公 需	8,269	1,966	74,118	29,575	726,127	官 計
外 需	80,499	160,662	229,635	212,809	2,704,897	海 外
代 理 店	792	64,473	17,888	0	309,403	代理店